



平成28年度 私立大学情報教育協会 大学職員情報 化研究講習会 : 基礎講習コース

著者	上田 夏実
雑誌名	関西大学図書館フォーラム = Kansai University Library forum
巻	22
ページ	31-34
発行年	2017-06-30
URL	http://hdl.handle.net/10112/11313

平成28年度 私立大学情報教育協会 大学職員情報化研究講習会 ～基礎講習コース～

上 田 夏 実

1 はじめに

平成28年7月20日(水)～22日(金)に静岡県浜名湖ロイヤルホテルにて開催された、公益社団法人私立大学情報教育協会主催「平成28年度大学職員情報化研究講習会～基礎講習コース～」に参加させていただいた。

本研修では、参加者が、ICT活用の可能性や工夫について基礎的な理解を深め、大学の管理運営や教育活動の充実に向けて主体的に取り組む考察力を獲得することを目的とする。具体的には、大学を取り巻く現状や職員としての心構えについて講義を受けた後、グループに分かれて「大学が抱えている課題とその解決方法」について考察および議論を重ねた。

2 講義内容

(1) 講義①「大学情報戦略と課題」

(学校法人静岡英和学院 理事長 石井博文氏)

講師は、情報化戦略が大学の経営戦略と表裏一体であるとし、大学を取り巻く環境が激変する中、目標とする姿を具現化するべくICTをうまく取り入れる必要があると説いた。大学にとって大切なことは①ディプロマポリシー②カリキュラムポリシー③アドミッションポリシー、以上3つのポリシーを実現することであり、そのためのPDCAサイクルを構築する中で、ICTの有効活用が必須となる。情報を一元的にクラウドへ蓄積することで情報利用の時間的・空間的な制約を排除することができる。また、ビッグデータから新たな統計データ等の取得が可能になり、その結果から、より実態に則したサービス提供ができるようになる。しかし、その一方でセキュリティに求められる水準も高くなり、組織のルール決定や個人としての危機意識だけでなく、サイバー攻撃への対応も不可避である。そうしたメリットとデメリットがある中で、今一度、大学のBCP(Business Continuity Plan)を明確にし、ICTの活用について

検討しなければならない。

日々の業務では、自らも3つのポリシーの一端を担っているという意識を持たないまま過ごしてしまっていたが、学生にとっては学生生活すべてが成長の場面であり、ささいな業務においても、それを忘れてはならないと強く感じた。

(2) 講義②「全学ポータル,学修支援システム」

(明治大学情報メディア部メディア支援事務室
 寛直之氏)

標題について、明治大学では「Oh!-o Meiji システム」という名前のシステムを導入しており、2013年にそれを再構築した。講師はそのプロジェクトの中心メンバーであり、プロジェクトおよびシステムの概要を学んだ。本システムは操作性の悪さやパフォーマンスの限界等といった問題を抱えており、それを強く感じた職員から再構築の声が上がったという。教員も巻き込み、4年がかりで始まったプロジェクトでは多額の投資が必要であるため、それに見合う効果を出すべく学生・教員・職員へのアンケートを実施することで全ての利用者にとって利用しやすいシステムとはどのようなものかを探った。その結果、情報を一元化し、操作性にとことんこだわったポータルサイトが誕生した。一方で、課題としては、学生へはポータルサイトのページがまだまだ試行錯誤の段階であること、教員へは利用率の向上が挙げられていた。

一番心に残ったことは、このプロジェクト終了時点で本システムを継続向上するべく長期的な改善フローが形成されていた点である。社会人として、常に先々を見据えて計画・行動する姿勢を忘れてはいけないことを学んだ。

3 グループディスカッション

今回の参加者約100名が6つの班に分かれ、さらにその中で6人程度の3グループに分かれて討議を

行った。大学が現在抱えている課題について、ICTを活用することを条件に最適なソリューションを提案することを目的とする。

筆者のグループは「Face to Face～デジタルとアナログの両立～」というテーマの下、生身の人間同士の交流に重きを置いた提案を行った。

(0) 想定する大学

本グループの受講生は、所属する大学の規模が様々であり、話し合いの中でどのような大学を設定すれば良いかという摺合せが難航した。

最終的にははっきりと決めたいわけではないが、共通認識として中規模大学を想定して話を進めた。その結果、提案の中では大規模大学では難しいような施策も挙げられていることをご理解いただきたい。

(1) 大学の役割

本グループでは、大学の役割として「社会に求められる学生の輩出」に着目した。前提として、大学は「社会を発展させる役割」を担っていると考える。その中で、研究や地域貢献もさることながら、社会を動かす「人」にスポットを当てた。大学は最終学歴となることが多く、卒業後に初めて社会と対面する卒業生が大半である。しかし、大学と社会では環境が大きく異なるため、スムーズに適応することが難しい。そのようなギャップを埋めることも大学の役割であり、社会が求める力を学生に身に付けてもらうことを目的として議論を進めた。

(2) 現状

まず、「社会に求められる学生」とは、主体性とコミュニケーション力を持った学生であるとした。社会で必要になる力は様々であるが、私たち職員が主体となって活動することを想定したため、授業ではなかなか身に付けられないものを提供したいと考えたからだ。

よく言われることであるが、社会では受け身のままではなく自ら考えて行動する力が必要だ。そのため、大学でアクティブラーニングを取り入れた授業を行ったり、ラーニングコモンズを設置したり、学生が主体的に動ける取り組みが増加し、留学やボランティア等の多様な経験ができる場も既に用意されている。しかし、それに参加しようと思う学生は、最初から主体性を備えている学生であるように感じる。

また、主体性があったとしても、一人で何かを成し遂げられるものはほとんどないことから、周りを巻き込むコミュニケーション力も不可欠となる。けれども、現状ではある程度決まったコミュニティでしか行動しない学生が多いように見受けられる。

よって、主体性とコミュニケーション力の二つを大学のスタンダードとして、全学生に取得してもらうことを目標とした。

(3) 問題点の深堀

上記の2つは、人と人が直接対話をする中で養われていくと考えられる。メールや電話といったツールはあるものの、それらは直接対面できない際のものであり、ノンバーバルも含めたやりとりのできる対話が一番信頼関係を築くことができる。そして、人との出会いから新しい世界を知り、行動意欲が生まれる。しかし、それには以下の課題が挙げられる。

【課題】

- 行事や課外活動等に消極的な学生をどのように参加させるか。
- 大学側から働きかけて課外活動等に参加してもらうだけでは、学生の主体性は養われないのではないか。
- 学生・教員・職員の関わりが希薄であるため、そもそも教員や職員は本当に学生のニーズに沿ったイベントを行えているのか。

(4) 解決策の検討

課題解決のために、学生のFace to Faceの場を創出する。具体的には以下の3つの方法を提案する。さらに、これらの施策の実現のために、ツールとしてアンケート、ピアサポーター登録、イベントの周知等ができるシステムを活用することとした。

- ① 学生 対 学生……学生同士のOJT
- ② 学生 対 教職員……年1回の面談を義務化
- ③ 学生 対 教員 対 職員
……学生の興味に基づいたイベントを開催

(5) 「Face to Face～デジタルとアナログの両立～」

① 学生同士のOJT

2年次生が1年次生の履修登録のアドバイスや学生生活全般のサポートを行う。この活動により、新入生が大学に入学して最初のイベントである履修登録でのつまずき防止し、2年次生が主体性を持って行動するきっかけの提供を見込む。

そして、2年次生のピアサポーター選出や、OJTのフィードバックにICTを活用する。具体的には、ピアサポーター選出のため、ポータルサイト等のシステム内に蓄積した学生情報や成績情報を利用し、OJT後に2年次生がポータルサイトに記録した振り返りに対して教職員がフィードバックを行う。

② 年1回の面談を義務化

全学生を対象とし、教職員と学生の三者面談を義務化する。面談を行う職員は教学系の部署全体で選出する。学生と教職員が顔を合わせる機会を作り出し、学生の興味・関心やニーズを教職員が知ることが目的とする。

面談のための事前準備として、ポータルサイト上に進路の希望や正課外活動等、どんな学生生活を送りたいかなど様々な情報を登録する。ポータルサイトから出力した資料と、出席状況や成績等を合わせて面談をする。ICTを活用することで、情報の蓄積と、教職員間での共有を効率的に行うことができる。また、蓄積したデータをもとに、学生の傾向をプラスとマイナスの両面から知ることができる。それらの情報を活用し、留学を希望する学生に対して、留学経験のある学生のロールモデルを提示するなどして的確なアドバイスをすることができ、反対に、出席率が低く単位取得状況が悪い等の状況にある学生を早期発見し、退学者を抑制することができる考えた。

③ 学生の興味に基づいたイベントを開催

学生・教員・職員の三者が参加できるイベントを開催する。決まったコミュニティにこもりがちな学生に新たな出会いの機会を提供することと、学生、教職員間の希薄な関わりを濃密なものにすることを目的とし、職員が企画したイベントに学生を呼び込んで開催する。面談やアンケートにより、学生が興味を持っている話題をシステム上に蓄積し、イベントを企画、興味を持っている学生に向けて周知をし、参加率の向上を図る。第二段階として、学生の主体性を育成することも目的として、学生自身がイベント等を企画できるようにする。

(6) グループワークの結論

これらの施策の目的は、大学生活で様々なコミュニティの人と関わりを持ち、自分の世界を広げ、興味を持ったものについて行動してもらうことである。

学生同士または教員・職員・学生間のFace to Faceの場を提供することで、自然と主体性・コミュニケーション能力を伸ばすことができる。その結果、大学は「社会に求められる学生の輩出」という役割を果たすことができると考える。

また、我々はICTを本施策の補助ツールとして捉えたが、システムの整備・活用により情報について以下の3つが可能になる。

- ①蓄積（学生情報、過去のイベント情報、ロールモデル）
- ②共有（教職員間で蓄積した情報の共有）
- ③提供（学生の現状やニーズに合った情報を効率よく提供）

以上により、ICTを活用することでFace to Faceの場を効率的・効果的に学生へ提供し、学生の主体性・コミュニケーション能力を伸ばす機会を与えることができると考えた。

なお、私情協のホームページで他のグループの報告を閲覧することができる（注）。

4 グループディスカッションの講評

各チームがグループディスカッションの結果を発表した後で、運営委員より講評を行っていただいた。

まず、物事を考える上で、主語（主体）は誰なのかということ念頭に置く必要がある。そこをしっかりと考えないままでは、ほんやりとしたものが出来てしまう。

そして、今回のテーマであるICTの特性には次のものが挙げられる。

- ①劣化しないこと
- ②複製が簡単であること
- ③大量のデータを扱えること
- ④ポータビリティ

上記の特性を理解し、以下のとおり情報の3ステップを踏むことが、ICTの活用と言える。

- ①Date（処理）
- ②Information（構造化、Dateの組み合わせ）
- ③Intelligence

（戦略的情報、収集・分析・評価された情報）

また、言葉の意味をしっかりと知って細かな使い分けを行う必要がある、とのことだった。

5 まとめ

本研修は、「情報」という切り口であるものの「大学とは何か、職員とは何か」を改めて見つめ直す内容である。異なる地方・規模の大学の、さまざまな部署の若手が集う貴重な場でこれからの大学を一緒に考えることは、これまでに感じたことがないような高揚感を抱いた体験だった。各人が熱中するあまり、グループワークの内容がまとまりのないものになってしまったことは反省している。しかしながら、大学の職員になりたいと思っていた就職活動時期の感覚を思い出すことができた。

また、研修委員の方々が力強くおっしゃっていたのは「人的ネットワークを手に入れてほしい」ということであった。これはまさに筆者のグループが取り上げた課題であり、自分自身もコミュニケーションを大切にしていかなばならない。今回の研修で知り合った人々との縁を大事にし、所属する組織の垣根を越えて大学が抱える課題について考えていきたい。

参考文献

(注) 公益財団法人私立大学情報教育協会 (JUICE) ホームページ <http://www.juce.jp/>

(うえだ なつみ 図書館事務室)